

福岡県高等学校生徒受入れに関する長期計画について

1 経緯

- 本県においては、これまで、昭和50年から約10年間ごとに、長期的展望に立った生徒受入れに関する長期計画を策定し、公私が協調・分担して全日制高等学校進学者の受入れを図ってきたことにより、継続的・安定的な就学機会の提供が実現されてきた。
- 現行の計画期間が令和6年度まで（平成27年度からの10か年計画）であることから、次期計画について、令和5年9月から福岡県公立高等学校連絡協議会（会長：大曲副知事）において協議を行ってきた。
- このたび、パブリックコメントを経た上で、私学協会代表者を含む全委員の合意により以下の内容で正式決定された。
- 令和7年度以降の高等学校生徒受入れは、この計画に基づき適切かつ円滑に行うこととした。

2 今回の長期計画の概要

(1) 計画期間

令和7年度～令和16年度（10か年）

(2) 中学校卒業者数の見込み

計画期間中、一時的に増加するものの、その後は減少傾向が継続することが見込まれている。

(3) 全日制高校想定進学率

過去の進学実績を踏まえ、県外を拠点とする広域通信制高等学校への進学ニーズに対応できるよう受入枠を94.5%として設定。

(4) 公私の受入れ比率

県全体で、公立60：私立40とし、公私ともに当該割合の遵守に努める。なお、近年の特色ある学科・コースの設置及び通学区域の緩和等により、地区間の流動性が高まっていることを考慮し、地区ごとの比率は定めない。

3 今後の予定

令和6年6月10日（月） ホームページで公表

福岡県高等学校生徒受入れに関する長期計画

令和6年6月

福岡県公立高等学校連絡協議会

今後の中学校卒業生数の動向を踏まえながら、公立高等学校及び私立高等学校が、それぞれ長期的展望に立って安定的に生徒の受入れを実施していくため、高等学校生徒受入れに関する長期的な計画（以下「長期計画」という。）を策定する。

なお、長期計画の策定に当たっては、福岡県の将来を担う人材を育成する観点から、県内の中学校卒業生が「福岡県総合計画」をはじめとする本県の施策に沿った教育を受けられるよう、県内の学校において安定的に受入れが行われることを重視する。

1 計画期間

令和7年度～令和16年度（10年間）

ただし、社会情勢等を踏まえ、必要に応じ、計画期間中における計画の見直しの要否について、福岡県公私立高等学校連絡協議会において協議することが妥当である。

2 中学校卒業生数の見込み

計画期間中、本県の中学校卒業生数は一時的に増加するものの、その後は減少傾向が継続することが見込まれている。

3 全日制高等学校※想定進学率

平成27年度～令和6年度を計画期間とする長期計画（以下「前回計画」という。）においては、全日制高等学校への想定進学率について、長期的に96%に近づいていくものとして設定していた。

この間、中学校の不登校生徒数の急増と連動して通信制高等学校進学者が増加しているが、その中には、本来全日制高等学校を志向しながらも通信制高等学校を選択した者が多数含まれていると考えられるほか、県外を拠点とする広域通信制高等学校への進学者も多数含まれる。

このような状況に鑑み、冒頭に掲げた人材育成の観点から、今次の長期計画においては、以下の考え方に基づき、全日制高等学校の想定進学率を設定する。

- 県内の全日制高等学校又は県内に拠点を置く通信制高等学校において、県外を拠点とする広域通信制高等学校への進学ニーズに対応できるよう受入枠を設定することとし、併せて、教育内容等の改善を図るものとする。
- 夜間定時制高等学校、特別支援学校高等部への進学者及び就職者等の割合については、これまでの実績値に基づき、想定進学率から除外するものとする。

これを踏まえ、中学校卒業者のうち、定時制高等学校、特別支援学校又は高等課程を置く専修学校等への進学見込者及び就職見込者の割合は令和5年度実績値を基に約2.75%とし、また、県内に拠点を置く通信制高等学校については、過去3年間の募集定員の増加を基に進学者数を見込み、その割合を約2.75%とする。これにより今次の長期計画において目標とする進学率は県全体で94.5%と想定することが適当である。

なお、具体の算定に当たっては、学区ごとの実績値を考慮するものとする。

※ 中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）卒業後の進学先としては、高等学校（全日制課程、定時制課程、通信制課程）、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校高等部、高等専門学校及び専修学校（高等課程）等があるが、ここでいう「全日制高等学校」は、高等学校（全日制課程）、中等教育学校（後期課程）及び高等専門学校を指す。

4 公立高等学校及び私立高等学校の受入れ比率

公立高等学校及び私立高等学校がそれぞれの役割を担いながら、中長期的に安定した運営を行うため、今次の長期計画における全日制高等学校の受入れ比率は、前回計画に引き続き、県全体で公立60：私立40とし、公私ともに、当該割合の遵守に努めることとする。

なお、近年の特色ある学科・コースの設置及び通学区域の緩和等により、地区間の流動性が高まっていることを考慮し、地区ごとの比率は定めないが、毎年度の公立高等学校入学定員については、これまでの地区ごとの受入れ比率や入学実績等を踏まえ、適切に設定するものとする。

5 その他

（1）長期計画実施のための協議

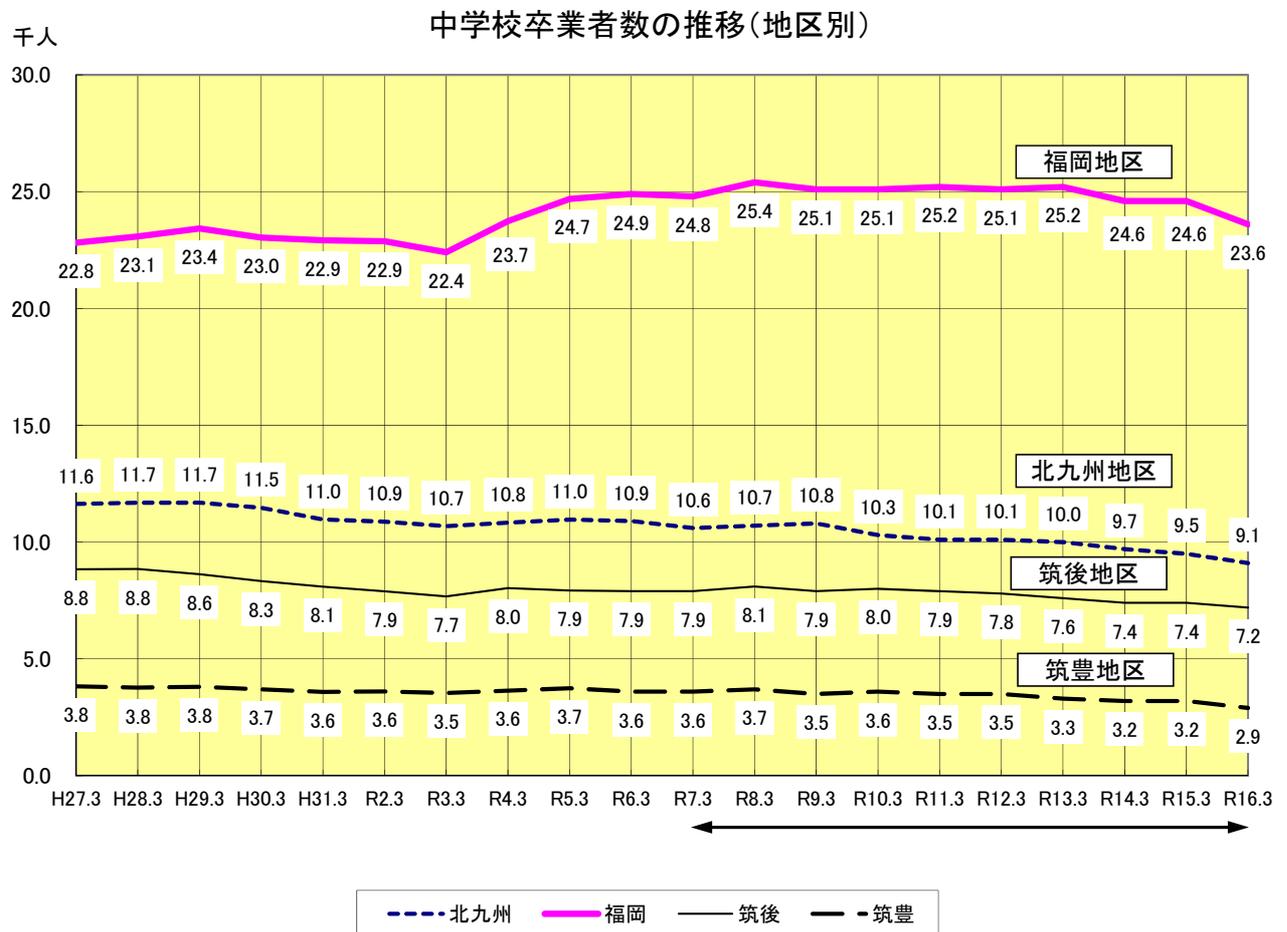
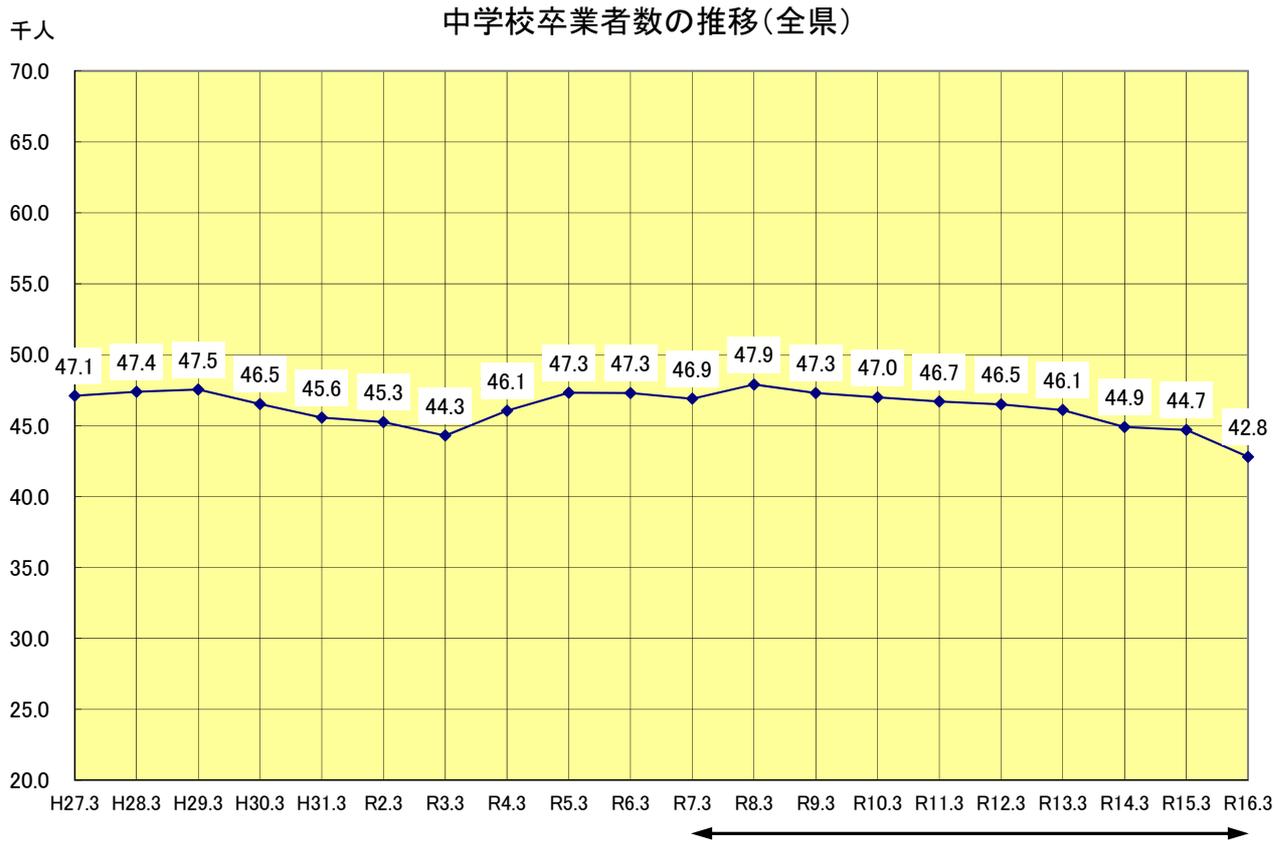
今次の長期計画の実施に当たっては、福岡県公私立高等学校連絡協議会において、最新の資料に基づいて各年度の受入れ計画の策定を行うこととする。

（2）今後の公私立高等学校の在り方

公立高等学校と私立高等学校のそれぞれの特色を活かしつつ、切磋琢磨し、福岡県の教育の質をさらに向上させていくことが重要である。

特に、中学校の不登校生徒数が急増している現状を踏まえ、公立高等学校及び私立高等学校が協調しつつ、特別な教育課程の編成や入学者選抜の改善、入学後に学びを継続できる環境の整備など、不登校生徒の実態に配慮した受入体制の充実を図る必要がある。

資料1



※令和5年3月までは実績、令和6年3月以降は推計

資料2

全日制高等学校進学者見込数

資料1の中学校卒業生見込数(全県)のうち全日制高等学校※進学者見込数
(中学校卒業生見込数に全日制高等学校想定進学率(94.5%)を乗じたもの)

(単位:人 概数)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
全県	44,300	45,250	44,700	44,400	44,150	43,950	43,550	42,450	42,250	40,450

※高等学校(全日課程)、中等教育学校(後期課程)及び高等専門学校

(参考)

全日制高等学校進学者見込数について、直近3か年の地区別実績進学率の平均値により地区別に案分したものの

地区	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
北九州	10,100	10,250	10,300	9,850	9,650	9,650	9,550	9,250	9,050	8,650
福岡	23,300	23,900	23,600	23,600	23,700	23,600	23,700	23,150	23,150	22,250
筑後	7,600	7,700	7,600	7,650	7,600	7,500	7,300	7,100	7,100	6,900
筑豊	3,300	3,400	3,200	3,300	3,200	3,200	3,000	2,950	2,950	2,650

資料3

公立高等学校・私立高等学校受入者見込数

資料2の全日制高等学校進学者見込数から高等専門学校進学者見込数（各年度550人）を除き、公立60：私立40で案分したもの

(単位：人 概数)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
受入者見込数	43,750	44,700	44,150	43,850	43,600	43,400	43,000	41,900	41,700	39,900
公立 (60%)	26,250	26,800	26,500	26,300	26,150	26,050	25,800	25,150	25,000	23,950
私立 (40%)	17,500	17,900	17,650	17,550	17,450	17,350	17,200	16,750	16,700	15,950
全県										

(参考)

公立高等学校・私立高等学校受入者見込数について、現行の地区別公私比率により地区別に案分したものの

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
受入者見込数	26,250	26,800	26,500	26,300	26,150	26,050	25,800	25,150	25,000	23,950
北九州	6,250	6,300	6,350	6,100	5,950	5,950	5,900	5,700	5,600	5,350
福岡	12,700	13,050	12,900	12,900	12,950	12,900	13,000	12,700	12,650	12,250
筑後	4,800	4,850	4,800	4,800	4,800	4,750	4,600	4,500	4,500	4,350
筑豊	2,500	2,600	2,450	2,500	2,450	2,450	2,300	2,250	2,250	2,000
受入者見込数	17,500	17,900	17,650	17,550	17,450	17,350	17,200	16,750	16,700	15,950
北九州	3,700	3,800	3,800	3,600	3,550	3,550	3,500	3,400	3,300	3,150
福岡	10,400	10,650	10,500	10,500	10,550	10,500	10,500	10,250	10,300	9,800
筑後	2,600	2,650	2,600	2,650	2,600	2,550	2,500	2,400	2,400	2,350
筑豊	800	800	750	800	750	750	700	700	700	650

福岡県内における不登校児童生徒数の推移

資料4



参考資料

「福岡県高等学校生徒受入れに関する長期計画（案）」に対する パブリックコメントの結果について

1 意見受付期間

令和6年4月2日（火）～令和6年4月15日（月）

2 意見受付状況

受付意見件数 0件

意見を寄せた人数（法人含む。） 0人

福岡県公立高等学校連絡協議会委員名簿

(委員)

(順不同)

氏名	所属・職名	分科会委員※
(会長) 大曲 昭恵	福岡県副知事	
八尋 太郎	福岡県私学協会会長	○
大和 雅彦	福岡県私学協会副会長 (筑豊支部長)	
齋藤 真人	福岡県私学協会生徒募集委員会委員長	○
寺崎 雅巳	福岡県教育委員会教育長	
田中 直喜	福岡県教育庁教育振興部長	○
谷川 陽一	福岡県公立高等学校長協会会長	
坂田 茂樹	福岡県人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局長	○

(幹事)

氏名	所属・職名	分科会幹事※
永渕 健二	福岡県人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局私学振興課長	○
日高 吉三郎	福岡県教育庁教育振興部高校教育課長	○

※ 分科会委員(幹事)に○がある者は、分科会委員(幹事)を兼ねる者

福岡県公立高等学校連絡協議会分科会委員(上記協議会委員(幹事)である者を除く。)名簿

(委員)

(五十音順)

氏名	所属・職名
井土 義徳	福岡県立田川科学技術高等学校長
香月 まゆみ	福岡県PTA連合会副会長
古閑 明子	北九州市立大蔵中学校長 (～R6. 3. 31)
中村 英司	筑後市教育委員会教育長
松永 一雄	福岡県教育庁教育総務部長
三宅 竜哉	福岡県公立高等学校長協会会長(福岡県立福岡高等学校長) (～R6. 3. 31) 福岡県立糸島高等学校長 (R6. 4. 1～)

(旧委員)

氏名	所属・職名
縣 博夫	福岡県人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局長 (～R6. 3. 31)

(旧幹事)

氏名	所属・職名
馬渡 寛子	福岡県教育庁教育振興部高校教育課長 (～R6. 3. 31)